

半 期 報 告 書

株式会社 **ミルボン**

E 0 1 0 3 9

第49期中（自平成19年12月21日 至平成20年6月20日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

	頁
第49期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【主要な設備の状況】	16
2 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年 9 月 5 日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成19年12月21日 至 平成20年 6 月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 M i l b o n C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 龍 二

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町 2 丁目 3 番35号

【電話番号】 (06)6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長・広報担当 重 宗 昇

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区善源寺町 2 丁目 3 番35号

【電話番号】 (06)6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長・広報担当 重 宗 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店
(東京都渋谷区神宮前 2 丁目 6 番 9 号)

株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄 3 丁目19番 8 号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 6月20日	自 平成18年 12月21日 至 平成19年 6月20日	自 平成19年 12月21日 至 平成20年 6月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 12月20日	自 平成18年 12月21日 至 平成19年 12月20日
売上高 (千円)	8,623,080	8,862,416	9,029,644	17,619,659	18,045,659
経常利益 (千円)	1,725,888	1,623,836	1,679,979	3,540,000	3,280,923
中間(当期)純利益 (千円)	1,153,361	556,640	955,213	2,189,046	1,542,204
純資産額 (千円)	13,323,120	14,166,676	15,100,032	14,065,576	14,557,658
総資産額 (千円)	17,322,609	19,298,626	20,003,622	18,386,228	18,640,856
1株当たり純資産額 (円)	1,062.91	1,130.31	1,204.78	1,122.22	1,161.52
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	92.00	44.41	76.21	174.63	123.05
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.9	73.4	75.5	76.5	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,348,325	1,323,539	1,608,704	2,700,398	2,465,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,060,400	△ 90,314	△ 551,932	△ 3,004,623	△ 961,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 351,596	△ 548,838	△ 559,851	△ 78,694	△ 1,097,994
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	852,896	1,218,559	1,425,184	533,939	936,683
従業員数 (名)	395	419	439	389	411

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 6月20日	自 平成18年 12月21日 至 平成19年 6月20日	自 平成19年 12月21日 至 平成20年 6月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 12月20日	自 平成18年 12月21日 至 平成19年 12月20日
売上高 (千円)	8,431,035	8,668,663	8,864,160	17,224,058	17,626,676
経常利益 (千円)	1,714,553	1,647,948	1,727,715	3,524,910	3,278,920
中間(当期)純利益 (千円)	1,143,704	572,422	985,276	2,185,560	1,561,371
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	12,544,408	12,544,408	12,544,408	12,544,408	12,544,408
純資産額 (千円)	13,343,017	14,206,954	15,207,765	14,090,498	14,606,445
総資産額 (千円)	17,273,291	19,265,216	20,054,281	18,328,113	18,599,197
1株当たり純資産額 (円)	1,064.50	1,133.52	1,213.38	1,124.21	1,165.41
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	91.23	45.67	78.61	174.35	124.58
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	26.00	26.00	26.00	52.00	53.00
自己資本比率 (%)	77.2	73.7	75.8	76.9	78.5
従業員数 (名)	380	402	420	373	395

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月20日現在

従業員数(名)	439
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員5名、パートタイマー33名及び準社員5名は含んでおりません。
2 当社グループは、頭髮化粧品製造、販売の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月20日現在

従業員数(名)	420
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員5名、パートタイマー33名、準社員5名及び当社から子会社への出向者4名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱や原油及び原材料価格の高騰による企業収益の悪化から民間設備投資が減速するなど、景気の踊り場に差し掛かりました。また、個人消費も雇用環境改善の動きが鈍るなか、物価の上昇に伴い春先から伸び悩むなど先行き不透明な状況で推移しています。

当中間期における美容業界は、美容室の主力メニューである染毛剤市場においては、ファッションカラーからおしゃれな白髪染めに中心が変化しつつあります。パーマ市場においては、ホット系パーマのブームが一段落し、微減傾向が続いていると推測しています。ヘアケア市場においては、美容室の主要顧客が大人化し、髪への素材に対する意識が高まったことから、サロントリートメントや、ホームユースのヘアケアの市場が拡大した結果、染毛剤部門・パーマ剤部門の減少を補って、業界全体としては微増であったと推測しております。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、2月にサロントリートメントメニュー商品である「リンケージ-HY」、4月にストレートパーマ剤「リシオ ノチュラル」、6月におしゃれな白髪染め「リセンテ」を発売し、美容室への拡大が順調に推移いたしました。昨年4月に発売した大型新製品「オルディーブ」の影響で染毛剤部門は昨年を下回りましたが、ヘアケア用剤部門・パーマ剤部門が新製品効果で好調に推移した結果、国内売上高は前年を上回ることができました。

100%子会社であるMILBON USA, INC. は、新製品の積極的な導入や販売体制の構築に努めました。新規取引サロンも増加しましたが、販売につながるイベントが第3四半期にずれただため、売上高は前年を下回る結果となりました。

昨年11月に設立したMilbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. は、来年1月の営業開始に向けた準備段階であり、今期の業績には貢献しません。

その結果、売上高は90億29百万円(前期比1.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、昨年戦略的に増加した販売促進費を圧縮いたしました。増員に伴う人件費が増加し、42億38百万円(前期比4.2%増)となりました。その結果、営業利益17億83百万円(前期比1.9%増)、経常利益16億79百万円(前期比3.5%増)、中間純利益9億55百万円(前期比71.6%増)となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

(連結部門別売上高)

部門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
パーマメントウェーブ用剤	1,032	11.5	101.0
ヘアケア用剤	4,245	47.0	106.7
染毛剤	3,596	39.8	97.8
その他	155	1.7	85.1
合計	9,029	100.0	101.9

(パーマメントウェーブ用剤部門)

ホット系パーマブームが一段落し、業界全体としては微減傾向であったと推測されます。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、昨年9月に発売しました、カラーによるダメージ毛にも安心してパーマをかけられる新製品「プレジューム パーマ セレクション」の拡販と、やわらかな手触りとツヤを表現する新ストレートパーマ剤「リシオ ノチュラル」を発売しました。製品に対する美容室の評価は高く、部門全体としては前年を上回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門)

ホームユースの高価格帯のシャンプーやトリートメントの発売により、プロユースとの競合が激しくなっていますが、サロンの主要顧客が大人化する中で、デザインを楽しむために繰り返しとなるカラー毛に対して、髪質やダメージ度合いに合わせて修復するサロントリートメントメニューや、洗い流さないトリートメントを含むトリートメント用剤市場は拡大していると推測しています。スタイリング用剤においては、ナチュラルなスタイルと手触りが求められる中で、洗い流さないトリートメントで仕上げる顧客が増加していることから、スタイリング用剤市場は微減であったと推測していますが、トリートメント用剤市場の拡大が大きく、業界全体としては拡大傾向であったと推測しております。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、昨年9月に発売しました「プレジューム フォームセレクション」、11月に発売しました「プレジューム ワックス&グロスセレクション」が堅調に推移した事と、2月に発売しましたカラー直後のトリートメントメニュー「ディーセス リンケージ-HY」の製品評価が高く、着実に美容室への導入が進みました。ホームユースの主力既存商品「アウフェ」、「レミュー」も堅調に推移し、部門全体としては前年を上回る結果となりました。

(染毛剤部門)

団塊ジュニアを中心とした、おしゃれな白髪染め市場は拡大していますが、「少子化」の影響でファッションカラー市場が縮小し、染毛剤市場全体としては、微減であったと推測しております。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、6月におしゃれな白髪染め「リセンチ」を発売し、白髪染め市場においては前年を上回りましたが、ファッションカラー市場においては昨年4月に発売しました大型新製品「オルディープ」のデビュー初月の売上の影響を受け前年を下回りました。その結果、部門全体としては微減となりました。

(その他)

特筆すべきことはありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は14億25百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は16億8百万円（前期比21.5%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益16億75百万円の計上、減価償却費4億73百万円と法人税等の支払額5億78百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は5億51百万円（前期比511.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億42百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は5億59百万円（前期比2.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済額2億21百万円及び株主さまへの配当金支払額3億37百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前年同期比(%)
パーマネントウェーブ用剤(千円)	1,358,871	115.6
ヘアケア用剤(千円)	5,315,203	112.4
染毛剤(千円)	4,925,795	106.2
その他(千円)	138,416	98.9
合計(千円)	11,738,286	109.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前年同期比(%)
パーマネントウェーブ用剤(千円)	1,267	79.0
ヘアケア用剤(千円)	11,550	62.5
染毛剤(千円)	10,650	41.2
その他(千円)	101,935	143.1
合計(千円)	125,403	107.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前年同期比(%)
パーマメントウェーブ用剤(千円)	1,032,615	101.0
ヘアケア用剤(千円)	4,245,644	106.7
染毛剤(千円)	3,596,177	97.8
その他(千円)	155,206	85.1
合計(千円)	9,029,644	101.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年2月29日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を、平成20年3月18日開催の当社定時株主総会においてご承認いただくことを条件として発効させることを決議し、同株主総会においてこれを付議し、承認、可決されました。当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を含む会社法施行規則第127条所定の事項は以下のとおりです。

1 基本方針の内容

当社グループは、「ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った、事業展開をします。」を基本理念に、美容室で使用される頭髪化粧品の製造及び代理店を通じた美容室への販売を中心とした事業を展開しております。

髪が美しいと、人生も輝きます。当社グループは「髪的美しさ＝人生の美しさ」と考えています。女性が求める美しい生き方、「もっと自分らしく、さらにビビットに」との願いをかなえるため、当社グループは髪を通じてヒューマン・ビューティのお手伝いをしています。造形的美しさを超えて、女性の本質にせまる美しさ、心の豊かさに繋がる商品と情報の提供によって、人生のシーンまで、美しく彩れることを願っています。

そうした中で培われてきた以下の①から③が、当社グループにとって企業価値の源泉と考えています。

① 販売力＝フィールドパーソン戦略

当社グループは、美容室とヘアデザイナーを支援するために、独自の営業体制を確立しています。単なる商品販売でなく、美容室が抱える課題の対処法を考え、提案します。そして、共に実行するパートナーとしての役割を果たしています。最新の美容技術の紹介や、サロンマーケティングから美容室の増収・増益の実現を支援し、繁栄に導きます。当社グループでは、営業部員をフィールドパーソンと呼んでいます。

フィールドパーソンを育てるために、9ヶ月間に及ぶ社内研修を実施しています。パーマやカラーリングなどの基本的な美容技術に加え、美容業界の幅広い知識・経営分析・企画立案などの様々なスキルを習得しています。競合他社が真似のできないミルボン独自のビジネスモデルとなっています。

② 商品開発力＝TAC製品開発システム

最高の技術・ノウハウを持っているヘアデザイナーを探し、その人と協働で製品開発プロジェクトを進めるのがミルボン独自の「TAC (Target Authority Customer) 製品開発システム」です。

パーマ客が他店と比べて飛びぬけて多い美容室、ヘアカラー客が飛びぬけて多い美容室など、テーマによって顧客から人気を集めている美容室・デザイナーには、新しい美容技術やノウハウが存在しています。その技術やノウハウを一般美容室でも使えるように標準化し、それに適応した製品づくりをしています。

③ サロン制度

どのような市場環境においても、成長している美容室や製品は存在しています。当社グループにおきましては、成長している美容室や製品に活動を集約することで、市場環境が悪化しても、成長できるマーケティングを展開しています。特にフィールドパーソンがサービスを提供する美容室の選定が重要であり、現在の購入実績だけでなく、成長意欲の高い美容室を選定しています。

当社の経営には、当社の企業価値の源泉であるフィールドパーソン戦略、TAC製品開発システム、サロン制度を前提とした特有の経営ノウハウや、当社の従業員、仕入先などの協力業者、当社の直接の取引先である代理店、さらに、その先の美容室等のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係等への深い理解が不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の当社の企業価値の源泉を十分に理解する者でなければならないと考えております。

当社取締役会は、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模買付行為に応じることを株主の皆さまに強要して不利益を与えるおそれがあるもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。

2 基本方針実現のための具体的な取り組み

当社グループは、毎年更新することを前提とした中期的な経営ビジョンとして「中期5ヵ年事業構想」を策定しております。そこでは、「国内市場シェア20%突破」と「国際化への基盤づくり」を2本柱に据え、「少子高齢化」、「美容室主要顧客の大人化」、「流通構造の変化」などの経営を取り巻く厳しい環境への対応に取り組んでまいります。

現時点の中期5ヵ年事業構想では、国内市場においては、「客単価アップにつながる新しい美容市場の創造」をテーマに「美容技術の上質化」と「サロン店販の革新」を推進してまいります。そのために高い付加価値のある製品開発と品質の高いサービスを提供することで、価格競争に巻き込まれず高い利益率を維持してまいります。

国際市場においては、次期成長戦略の中核を担うために、子会社のMILBON USA, INC.の内部体制を確立し営業拠点の拡大を図ります。また、アジア最大の市場となった中国に子会社を設立し、海外戦略を推し進めてまいります。

また、当社グループは、経営の透明性、公平性を重視したコーポレート・ガバナンスを実施しております。さらに、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は10名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外有識者とのアドバイザー契約により、適宜社外有識者の意見を取り入れる体制を整えております。

3 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成20年2月29日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を決議し、平成20年3月18日開催の定時株主総会において、これを付議し、承認、可決されました。

※本対応方針の内容につきましては、下記ホームページでご覧いただけます。

(<http://www.milbon.co.jp/>)

4 具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本対応方針が基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

② 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が適切なものであるか否かを株主の皆さまが判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆さまのために交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

③ 株主意思を重視するものであること

当社は、平成20年3月18日開催の当社定時株主総会において本対応方針の是非につき、株主の皆さまにお諮りし、株主の皆さまの意向を反映いたしました。加えて、本対応方針の有効期間は平成22年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会、または取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆さまの意向が反映されるものとなります。

④ 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針の導入にあたり、取締役会の恣意的な対抗措置の発動を排除し、株主の皆さまのために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置します。

本対応方針の導入に際し、特別委員会は、外部有識者と社外監査役等から構成いたします。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、特別委員会が、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであるか否か等を判断し、当社取締役会はその勧告を最大限に尊重することとします。特別委員会の勧告の概要及び判断の理由等については適時に株主の皆さまに情報開示いたします。

このように、独立性の高い特別委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

⑤ 合理的な客観的要件を設定していること

本対応方針においては、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

⑥ 第三者専門家の意見を取得すること

大規模買付者が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の専門家を含みます。）の助言を受けることができるとされています。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

⑦ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

上述のとおり、本対応方針は当社株主総会あるいは取締役会の決議で廃止することができるため、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期について、期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、TAC製品開発システム (Target Authority Customer) により、市場のニーズを反映した商品開発を行うことを研究開発活動の基本方針とし、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の5部門で構成されております。

- ① 開発研究部門：市場情報収集や基礎基盤研究(毛髪の構造解明や製剤化研究)、製品分析、M品解明(ミルボンが目指すべきお客様満足の最終製品像の効果作用メカニズムを明らかにする)を通じて製品の中身を創り上げる
- ② 製品評価部門：開発製品の目標設定及びTAC製品開発システムで開発している製品が狙い通りできているか市場の立場で評価する
- ③ ID開発部門：デザイン性、機能性(使いやすさ、収納、流通)、生産性をポイントに容器を開発する
- ④ 薬事部門：薬事面から製品開発をサポートする
- ⑤ 知的財産部門：特許及び商標面から製品開発をサポートする

この5部門が密接に連携・協力することにより、市場ニーズを効果的、効率的に具現化しております。

(1) 製品開発分野

①ディーセス リンケージ-HY

アイテム：ノーマルタイプ

プラスタイプ

エクスタタイプ

サロンカラーが、上質で繊細に進化し続けていると同時に、ヘアカラーをより美しく見せるための毛髪素材美への意識も高まり、サロン用トリートメントの効果効能に対する要求のレベルも益々高まってきました。

顧客のサロントリートメントに対する考え方も『傷んでいるからトリートメントをする』から『デザインがもっと綺麗に見える期待感やずっと綺麗な髪を保ち続ける安心感』といった要望へと変化してまいりました。

リンケージ-HYは、このようなニーズに対応するために『1本1本の素材の美しさにこだわり毛先まで均一にキレイを保ち続けるヘアカラー直後のトリートメントシステム』を製品コンセプトとして開発致しました。

開発においては『もっと毛先のおさまり、もっとサラサラの指通り、カラー対応力の向上』を目標に掲げ、3つの反応理論に基づくトリプルリアクションシステムにより、毛髪内部の補修効果と毛髪表面の強固なフィルム形成を行う事で達成することができました。

その結果、上質なカラーを提供するヘアデザイナーとカラーデザインの綺麗を求める顧客の要望をかなえる製品を創り上げることができました。

②リシオ ノチュール

アイテム：ノチュールゼロ（事前トリートメント）

ハイポジションH（1剤・2剤）

ノーマルポジションN（1剤・2剤）

真にクセ毛で悩んでいる女性は、定期的にストレートを繰り返しています。定期的にストレートを繰り返すことで、毛髪はアイロンの熱などにより徐々にダメージを受け、毛先がパサつきツヤが無くなったり、柔らかさを失い硬くなってしまいます。

ノチュールは、この様な課題に対して『振った瞬間揺れ動くツヤと柔らかさが、根元から毛先までひとつにつながるリタッチ&ケアストレートシステム』を製品コンセプトに開発致しました。

開発においては、ストレートを繰り返すことで、毛髪が何故硬くなりツヤが減少するかを徹底的に解明し、毛髪の細胞間脂質（CMC）と毛髪表面のキューティクルの状態が大きく関与することを見出しました。そして毛髪CMCに対するCMC脂質類似物質の導入とキューティクル表面を改善するコンビネーションベール形成理論により、柔らかさと根元から毛先までの均一なツヤを達成することができました。

その結果、これからもずっとストレートを繰り返していく女性に、いつまでも初めてストレートをした時のような感動を提供し続ける事ができる様になりました。

③リセンチ

アイテム：1剤（全75色）

2剤（2アイテム）

少子大人化が進み世代別から見たヘアカラーの傾向もグレイカラー（白髪染め）の伸長が著しくなってきました。グレイカラーの顧客の要望は、単に白髪を染めるということから、明るく白髪をしっかり染める。そして、くすみのないファッションカラーの様な彩度が高く、よりオシャレで若々しく見える質の高いヘアカラーが求められています。

リセンチは、この様なニーズに応えるために『鮮やかな深みのある色艶が、ブラウン色相の楽しみ幅を広げる新グレイカラー』を製品コンセプトとして開発致しました。

開発においては、白髪と黒髪の特性を徹底的に分析解明しました。その結果、染料の通り道である毛髪CMCに着目し、白髪を深部から発色させるインターセルラーWL処方、明度と彩度のバランスで白髪と黒髪をなじませながら色味が表現できるダブル多色配合という二つの技術を採用し、更にオシャレの提案の幅が広がる豊富な色揃えのグレイカラーを創り上げました。

その結果、白髪のお客様にグレイカラーの枠を超えたと感動していただける製品に仕上げることができました。

④カラーサポートプロダクツ

アイテム：ミルボン フェイスプロテクトクリーム

ミルボン スキヤルプサポートオイル

ヘアカラーをされるお客様の中には、乾燥肌を中心に頭皮を気にする人やヘアカラーに不安を感じる人がいます。そこで、より安心でより快適に、サロンカラーを楽しんでいただくためにカラーをサポートするアイテムとして開発致しました。

フェイスプロテクトクリームは『水和性オイルゲルが、地肌への染まりを防ぐプロテクトクリーム』を製品コンセプトに、スキヤルプサポートオイルは『ヘアカラー施術中の頭皮の違和感を緩和するスプレー式頭皮保護オイル』を製品コンセプトに開発致しました。

その結果、カラー施術中の不快感を和らげ、お客様の期待を超える満足を提供し、サロンカラーの高品質と上質化を応援する製品に創り上げる事ができました。

(2) 基礎研究分野

基礎基盤研究の現状課題は、開発製品の品質機能向上とカラー毛髪、パーマ毛髪などのいわゆる毛髪の構造解明であります。

上記課題を高度で且つ効率的に研究していくために、外部研究機関の協力も得て、積極的に行っています。

具体的な研究活動としては、次の3点に重点を置き活動しております。

- ① 製剤化技術の向上
- ② 日本人毛髪の解明
- ③ パーマネントウェーブの形成原理解明

上記の成果は全開発製品に応用され、根拠や理論がより明確な製品創りに生かされております。

この結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、3億31百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	購入年月	完成後の 増加能力
㈱ミルボン 東京支店	東京都渋谷区	販売・サービス 業務	401,614	平成20年1月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設・除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,170,000
計	50,170,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,544,408	12,544,408	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,544,408	12,544,408	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月21日～ 平成20年6月20日	—	12,544,408	—	2,000,000	—	199,120

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鴻池一郎	大阪府吹田市	1,964	15.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	552	4.4
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	537	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	399	3.2
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	375	3.0
ノーザン トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	340	2.7
アールービーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	337	2.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	326	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	301	2.4
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	289	2.3
計	—	5,424	43.2

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	552千株	住友信託銀行株式会社	32千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	399千株		
資産管理サービス信託銀行株式会社	301千株		

- 2 フィデリティ投信株式会社から、平成20年2月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成20年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	502	4.0

- 3 朝日生命保険相互会社から、平成20年4月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成20年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	498	4.0

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成20年7月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成20年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けました。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	8	0.1
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	15	0.1
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	64	0.5
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	196	1.6
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	85	0.7
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	522 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA	438	3.5
計	—	807	6.4

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,394,200	123,942	同上
単元未満株式	普通株式 139,208	—	同上
発行済株式総数	12,544,408	—	—
総株主の議決権	—	123,942	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	11,000	—	11,000	0.09
計	—	11,000	—	11,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,710	2,215	1,900	2,455	2,130	2,140
最低(円)	2,110	1,743	1,761	1,790	1,985	2,015

(注) 最高・最低株価は、前月21日から当月20日までの間の東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)の中間財務諸表について、仰星監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,218,559		1,455,241		936,683	
2 受取手形及び売掛金		2,646,172		2,723,852		2,581,854	
3 たな卸資産		2,003,695		2,282,734		1,756,002	
4 その他		336,986		334,787		365,216	
流動資産合計		6,205,415	32.1	6,796,615	34.0	5,639,756	30.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,277,783		3,916,592		4,084,909	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,523,240		1,360,413		1,456,801	
(3) 土地	※2	4,349,707		4,747,158		4,349,707	
(4) 建設仮勘定		8,000		126,505		43,995	
(5) その他		238,034		319,921		242,081	
有形固定資産合計		10,396,766		10,470,591		10,177,495	
2 無形固定資産		232,661		222,496		248,177	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,489,896		1,445,290		1,522,038	
(2) 前払年金費用		110,550		127,219		117,079	
(3) その他		874,907		983,036		982,508	
貸倒引当金		△ 11,570		△ 41,627		△ 46,199	
投資その他の 資産合計		2,463,784		2,513,918		2,575,426	
固定資産合計		13,093,211	67.9	13,207,007	66.0	13,001,099	69.7
資産合計		19,298,626	100.0	20,003,622	100.0	18,640,856	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,263,202		1,784,130		835,314	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	443,952		54,172		257,952	
3 未払金		1,517,254		1,502,367		1,328,866	
4 未払法人税等		738,223		662,673		594,197	
5 返品調整引当金		19,218		27,584		19,033	
6 賞与引当金		64,422		63,824		60,319	
7 その他		180,650		151,759		303,607	
流動負債合計		4,226,923	21.9	4,246,512	21.2	3,399,291	18.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	59,357		5,185		23,381	
2 債務保証損失引当金		—		39,000		39,000	
3 その他		845,670		612,892		621,525	
固定負債合計		905,027	4.7	657,077	3.3	683,906	3.7
負債合計		5,131,950	26.6	4,903,590	24.5	4,083,198	21.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 資本剰余金		200,073		199,478		199,999	
3 利益剰余金		11,542,431		12,818,938		12,202,125	
4 自己株式		△ 38,123		△ 37,928		△ 38,555	
株主資本合計		13,704,380	71.0	14,980,488	74.9	14,363,568	77.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		444,836		136,091		181,754	
2 為替換算調整勘定		17,459		△ 16,547		12,335	
評価・換算差額等 合計		462,295	2.4	119,543	0.6	194,089	1.0
純資産合計		14,166,676	73.4	15,100,032	75.5	14,557,658	78.1
負債純資産合計		19,298,626	100.0	20,003,622	100.0	18,640,856	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (平成20年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成19年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,862,416	100.0		9,029,644	100.0		18,045,659	100.0
II 売上原価			3,046,436	34.4		3,007,524	33.3		6,323,611	35.0
売上総利益			5,815,980	65.6		6,022,119	66.7		11,722,047	65.0
III 販売費及び一般管理費	※1		4,065,640	45.9		4,238,166	46.9		8,147,698	45.2
営業利益			1,750,340	19.7		1,783,953	19.8		3,574,348	19.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,495			2,475			5,124		
2 受取配当金		1,839			1,868			20,108		
3 企業立地奨励金		29,911			30,953			29,911		
4 保険解約差益		—			26,339			—		
5 社宅負担金		13,119			14,590			29,168		
6 為替差益		2,361			—			—		
7 その他		4,105	53,833	0.6	8,038	84,266	0.9	10,765	95,079	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		3,983			1,411			6,252		
2 売上割引		175,296			153,816			356,915		
3 為替差損		—			33,002			7,726		
4 その他		1,056	180,336	2.0	8	188,239	2.1	17,610	388,504	2.1
経常利益			1,623,836	18.3		1,679,979	18.6		3,280,923	18.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		153,244	153,244	1.7	—	—	—	159,573	159,573	0.9
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			76			5,036		
2 固定資産除却損	※3	770			4,582			4,724		
3 投資有価証券評価損		—			132			20,708		
4 役員退職慰労金		729,105			—			729,105		
5 貸倒引当金繰入額		—			—			35,703		
6 支店移設費		60,800			—			60,800		
7 債務保証損失引当金繰入額		—	790,675	8.9	—	4,790	0.1	39,000	895,078	5.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			986,406	11.1		1,675,189	18.5		2,545,418	14.1
法人税、住民税 及び事業税		720,667			647,176			1,324,633		
法人税等調整額		△ 290,901	429,765	4.8	72,799	719,976	7.9	△ 321,419	1,003,214	5.5
中間(当期)純利益			556,640	6.3		955,213	10.6		1,542,204	8.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 325,876		△ 325,876
中間純利益			556,640		556,640
自己株式の取得				△ 1,305	△ 1,305
自己株式の処分		23		473	497
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	23	230,763	△ 831	229,956
平成19年 6月20日残高(千円)	2,000,000	200,073	11,542,431	△ 38,123	13,704,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 325,876
中間純利益				556,640
自己株式の取得				△ 1,305
自己株式の処分				497
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 129,282	425	△ 128,856	△ 128,856
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 129,282	425	△ 128,856	101,099
平成19年 6月20日残高(千円)	444,836	17,459	462,295	14,166,676

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,999	12,202,125	△ 38,555	14,363,568
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 338,399		△ 338,399
中間純利益			955,213		955,213
自己株式の取得				△ 560	△ 560
自己株式の処分		△ 520		1,187	667
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△ 520	616,813	627	616,920
平成20年 6月20日残高(千円)	2,000,000	199,478	12,818,938	△ 37,928	14,980,488

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	12,335	194,089	14,557,658
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 338,399
中間純利益				955,213
自己株式の取得				△ 560
自己株式の処分				667
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 45,663	△ 28,882	△ 74,545	△ 74,545
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 45,663	△ 28,882	△ 74,545	542,374
平成20年 6月20日残高(千円)	136,091	△ 16,547	119,543	15,100,032

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 651,746		△ 651,746
当期純利益			1,542,204		1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分		△ 50		1,650	1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	△ 50	890,457	△ 1,263	889,144
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,999	12,202,125	△ 38,555	14,363,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 651,746
当期純利益				1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914
自己株式の処分				1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	△ 397,062
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	492,081
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	12,335	194,089	14,557,658

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		986,406	1,675,189	2,545,418
2 減価償却費		460,526	473,103	967,407
3 貸倒引当金の増加額		—	—	35,703
4 賞与引当金の増加額		7,417	4,002	3,438
5 役員賞与引当金の減少額		△ 44,306	—	△ 44,306
6 返品調整引当金の増加額		1,742	8,551	1,556
7 債務保証損失引当金の 増加額		—	—	39,000
8 前払年金費用の増加額		△ 5,367	△ 10,139	△ 11,895
9 受取利息及び受取配当金		△ 4,335	△ 4,344	△ 25,233
10 支払利息		3,983	1,411	6,252
11 為替差損(△為替差益)		△ 1,133	30,404	5,012
12 投資有価証券売却益		△ 153,244	—	△ 159,573
13 投資有価証券評価損		—	132	20,708
14 固定資産売却損		—	76	5,036
15 固定資産除却損		770	4,582	4,724
16 売上債権の増加額		△ 144,940	△ 144,262	△ 81,053
17 たな卸資産の増加額		△ 274,421	△ 540,185	△ 29,034
18 仕入債務の増加額 (△減少額)		311,208	788,065	△ 116,789
19 その他		979,134	120,121	838,717
小計		2,123,440	2,406,708	4,005,090
20 利息及び配当金の受取額		3,080	5,131	23,248
21 利息の支払額		△ 4,083	△ 1,514	△ 6,456
22 役員退職慰労金の支払額		—	△ 222,660	—
23 法人税等の支払額		△ 798,897	△ 578,961	△ 1,556,873
営業活動による キャッシュ・フロー		1,323,539	1,608,704	2,465,008

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		—	△ 27,867	△ 470,068
2 投資有価証券の 売却による収入		220,089	—	230,089
3 非連結子会社出資金の 払込による支出		—	—	△ 100,000
4 有形固定資産の 取得による支出		△ 257,336	△ 542,760	△ 601,382
5 有形固定資産の 売却による収入		—	10	952
6 無形固定資産の 取得による支出		△ 68,944	△ 12,795	△ 130,695
7 貸付けによる支出		△ 7,200	△ 4,850	△ 9,600
8 貸付金の回収による収入		9,557	11,556	23,002
9 定期預金預入による支出		—	△ 32,805	—
10 差入保証金の 差入れによる支出		△ 3,669	△ 40,679	△ 6,332
11 差入保証金の 解約による収入		33,051	2,151	33,236
12 保険積立金の 払込による支出		△ 14,828	△ 8,977	△ 29,191
13 保険積立金の 解約による収入		—	106,417	99,363
14 その他		△ 1,034	△ 1,333	△ 1,319
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 90,314	△ 551,932	△ 961,946
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		△ 221,976	△ 221,976	△ 443,952
2 自己株式の収入と 支出の純額		△ 807	106	△ 1,313
3 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△ 1,960	—	△ 2,636
4 配当金の支払額		△ 324,093	△ 337,981	△ 650,091
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 548,838	△ 559,851	△ 1,097,994
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		233	△ 8,419	△ 2,324
V 現金及び現金同等物の 増加額		684,620	488,501	402,743
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		533,939	936,683	533,939
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,218,559	1,425,184	936,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社 であり、総資産、売上高、中 間純損益及び利益剰余金等は いずれも中間連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であるた め、連結の範囲に含めており ません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社 であり、総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金等は いずれも少額であり、連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要 性がないため、連結の範囲に 含めておりません。
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	持分法を適用していない非連結 子会社1社(Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.)は、中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であるため、持分法の適 用範囲から除外しております。	該当する事項はありません。
3 連結子会社の中間会計期 間(事業年度)等に関する 事項	MILBON USA, INC. の中間決算日 は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当た っては、同中間決算日現在の財務 諸表を使用しております。ただ し、4月1日から中間連結決算日 6月20日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。	同左	MILBON USA, INC. の決算日は、 9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、10月1 日から連結決算日12月20日までの 期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っております。
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 ② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基 づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基 づく原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が8,827千円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,652千円少なく計上されております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 当中間連結会計期間において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>⑥ ———</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金</p> <p>当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、未払金を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	—	当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「その他」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)	前連結会計年度末 (平成19年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,141,449千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,854,701千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,511,037千円</p>
※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,304,295千円 土地 1,207,694千円 <hr/> 合計 2,511,990千円 (2) 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 439,992千円 長期借入金 55,197千円 <hr/> 合計 495,189千円	※2 ———	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,256,307千円 土地 1,207,694千円 <hr/> 合計 2,464,001千円 (2) 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 253,992千円 長期借入金 21,201千円 <hr/> 合計 275,193千円
3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金55,033千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金20,000千円(1件)に対し、債務保証を行っております。	3 ———

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 687,938千円 報酬・給与・手当 1,037,099千円 賞与引当金繰入額 44,782千円 退職給付費用 75,041千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 646,631千円 報酬・給与・手当 1,097,203千円 賞与引当金繰入額 43,468千円 退職給付費用 75,185千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,356,473千円 報酬・給与・手当 2,139,216千円 賞与引当金繰入額 41,968千円 退職給付費用 151,900千円
※2 ———	※2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 76千円	※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 993千円 機械装置及び運搬具 4,006千円 その他 36千円 合計 5,036千円
※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 415千円 その他 354千円 合計 770千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 232千円 機械装置及び運搬具 2,280千円 その他 2,069千円 合計 4,582千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,176千円 機械装置及び運搬具 2,011千円 その他 536千円 合計 4,724千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,712	365	136	10,941

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325,870	26	平成19年6月20日	平成19年8月9日

当中間連結会計期間(自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,095	264	344	11,015

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	338,399	27	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	325,868	26	平成20年6月20日	平成20年8月8日

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	325,870	26	平成19年6月20日	平成19年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338,399	27	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年6月20日現在) 現金及び 預金勘定 1,218,559千円 現金及び 現金同等物 1,218,559千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年6月20日現在) 現金及び 預金勘定 1,455,241千円 預入期間が3 ヶ月を超える△ 30,057千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,425,184千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年12月20日現在) 現金及び 預金勘定 936,683千円 現金及び 現金同等物 936,683千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>18,869</td> <td>10,438</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>177,612</td> <td>74,981</td> <td>102,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,920</td> <td>93,850</td> <td>113,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	18,869	10,438	その他(工具器具及び備品)	177,612	74,981	102,631	合計	206,920	93,850	113,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,321</td> <td>5,531</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>240,963</td> <td>84,922</td> <td>156,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,285</td> <td>90,454</td> <td>156,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,321	5,531	790	その他(工具器具及び備品)	240,963	84,922	156,041	合計	247,285	90,454	156,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,675</td> <td>16,618</td> <td>8,057</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>245,572</td> <td>91,550</td> <td>154,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,247</td> <td>108,169</td> <td>162,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,675	16,618	8,057	その他(工具器具及び備品)	245,572	91,550	154,021	合計	270,247	108,169	162,078
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	18,869	10,438																																															
その他(工具器具及び備品)	177,612	74,981	102,631																																															
合計	206,920	93,850	113,069																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	6,321	5,531	790																																															
その他(工具器具及び備品)	240,963	84,922	156,041																																															
合計	247,285	90,454	156,831																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	24,675	16,618	8,057																																															
その他(工具器具及び備品)	245,572	91,550	154,021																																															
合計	270,247	108,169	162,078																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,369千円 1年超 62,700千円 合計 113,069千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,575千円 1年超 107,255千円 合計 156,831千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,648千円 1年超 106,430千円 合計 162,078千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 24,308千円 (2) 減価償却費相当額 24,308千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 26,107千円 (2) 減価償却費相当額 26,107千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 52,094千円 (2) 減価償却費相当額 52,094千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	723,604	1,469,974	746,370
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	723,604	1,469,974	746,370

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,921

当中間連結会計期間末(平成20年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,200,698	1,429,040	228,341
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,200,698	1,429,040	228,341

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて132千円減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	16,250

前連結会計年度末(平成19年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,200,830	1,505,788	304,957
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,200,830	1,505,788	304,957

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,708千円減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	16,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当連結会計年度末に残高はないため、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額 1,130.31円	1株当たり純資産額 1,204.78円	1株当たり純資産額 1,161.52円
1株当たり 中間純利益金額 44.41円	1株当たり 中間純利益金額 76.21円	1株当たり 当期純利益金額 123.05円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	556,640	955,213	1,542,204
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	556,640	955,213	1,542,204
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,533,546	12,533,343	12,533,464

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間会計期間末 (平成20年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,168,140		1,397,512		840,681	
2 受取手形		796,850		583,714		642,397	
3 売掛金		1,862,132		2,164,304		1,947,583	
4 たな卸資産		1,942,495		2,219,371		1,691,865	
5 その他		277,215		259,045		284,517	
流動資産合計		6,046,834	31.4	6,623,949	33.0	5,407,046	29.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,028,404		3,712,232		3,853,774	
(2) 機械及び装置		1,511,974		1,347,807		1,442,992	
(3) 土地	※2	4,349,707		4,747,158		4,349,707	
(4) 建設仮勘定		8,000		126,505		43,995	
(5) その他		374,048		441,061		372,375	
有形固定資産合計		10,272,135		10,374,766		10,062,845	
2 無形固定資産		184,126		190,559		206,804	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,710,896		1,666,290		1,743,038	
(2) 前払年金費用		110,550		127,219		117,079	
(3) その他		952,242		1,083,066		1,073,953	
貸倒引当金		△ 11,570		△ 11,570		△ 11,570	
投資その他の 資産合計		2,762,119		2,865,006		2,922,502	
固定資産合計		13,218,381	68.6	13,430,332	67.0	13,192,151	70.9
資産合計		19,265,216	100.0	20,054,281	100.0	18,599,197	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間会計期間末 (平成20年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		782,710		1,202,604		488,485	
2 買掛金		480,492		581,526		346,829	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	443,952		54,172		257,952	
4 未払金		1,499,042		1,496,237		1,316,939	
5 未払法人税等		738,223		662,673		594,197	
6 未払消費税等		69,117		35,769		110,288	
7 返品調整引当金		19,218		27,584		19,033	
8 賞与引当金		59,700		61,320		55,220	
9 その他		83,709		88,419		143,624	
流動負債合計		4,176,167	21.7	4,210,307	21.0	3,332,570	17.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	59,357		5,185		23,381	
2 債務保証損失引当金		—		39,000		39,000	
3 その他		822,737		592,023		597,801	
固定負債合計		882,094	4.6	636,208	3.2	660,182	3.6
負債合計		5,058,261	26.3	4,846,515	24.2	3,992,752	21.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		199,120		199,120		199,120	
(2) その他資本剰余金		953		358		879	
資本剰余金合計		200,073		199,478		199,999	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,880		300,880		300,880	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		5,032		1,161		1,633	
別途積立金		3,500,000		3,500,000		3,500,000	
繰越利益剰余金		7,794,256		9,108,083		8,460,734	
利益剰余金合計		11,600,168		12,910,124		12,263,247	
4 自己株式		△ 38,123		△ 37,928		△ 38,555	
株主資本合計		13,762,117	71.4	15,071,674	75.1	14,424,690	77.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		444,836		136,091		181,754	
評価・換算差額等 合計		444,836	2.3	136,091	0.7	181,754	1.0
純資産合計		14,206,954	73.7	15,207,765	75.8	14,606,445	78.5
負債純資産合計		19,265,216	100.0	20,054,281	100.0	18,599,197	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,668,663	100.0		8,864,160	100.0		17,626,676	100.0
II 売上原価			3,043,903	35.1		3,013,898	34.0		6,326,116	35.9
売上総利益			5,624,760	64.9		5,850,261	66.0		11,300,560	64.1
III 販売費及び一般管理費			3,848,773	44.4		4,040,745	45.6		7,737,726	43.9
営業利益			1,775,986	20.5		1,809,515	20.4		3,562,833	20.2
IV 営業外収益	※1		52,136	0.6		82,245	0.9		92,119	0.5
V 営業外費用	※2		180,174	2.1		164,046	1.8		376,032	2.1
経常利益			1,647,948	19.0		1,727,715	19.5		3,278,920	18.6
VI 特別利益	※3		153,244	1.8		—			159,573	0.9
VII 特別損失	※4		790,675	9.1		4,790	0.1		859,375	4.9
税引前中間(当期) 純利益			1,010,518	11.7		1,722,924	19.4		2,579,118	14.6
法人税、住民税 及び事業税		719,481			647,176			1,323,078		
法人税等調整額		△ 281,384	438,096	5.1	90,472	737,648	8.3	△ 305,331	1,017,747	5.7
中間(当期)純利益			572,422	6.6		985,276	11.1		1,561,371	8.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	23	23
平成19年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	953	200,073

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 325,876	△ 325,876		△ 325,876
特別償却準備金の取崩し		△ 3,399		3,399	—		—
中間純利益				572,422	572,422		572,422
自己株式の取得					—	△ 1,305	△ 1,305
自己株式の処分					—	473	497
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 3,399	—	249,945	246,546	△ 831	245,738
平成19年6月20日残高(千円)	300,880	5,032	3,500,000	7,794,256	11,600,168	△ 38,123	13,762,117

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 325,876
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			572,422
自己株式の取得			△ 1,305
自己株式の処分			497
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 129,282	△ 129,282	△ 129,282
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 129,282	△ 129,282	116,455
平成19年6月20日残高(千円)	444,836	444,836	14,206,954

当中間会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	879	199,999
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 520	△ 520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 520	△ 520
平成20年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	358	199,478

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月20日残高(千円)	300,880	1,633	3,500,000	8,460,734	12,263,247	△ 38,555	14,424,690
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 338,399	△ 338,399		△ 338,399
特別償却準備金の取崩し		△ 472		472	—		—
中間純利益				985,276	985,276		985,276
自己株式の取得					—	△ 560	△ 560
自己株式の処分					—	1,187	667
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△ 472	—	647,348	646,876	627	646,983
平成20年6月20日残高(千円)	300,880	1,161	3,500,000	9,108,083	12,910,124	△ 37,928	15,071,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	181,754	14,606,445
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 338,399
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			985,276
自己株式の取得			△ 560
自己株式の処分			667
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 45,663	△ 45,663	△ 45,663
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 45,663	△ 45,663	601,320
平成20年6月20日残高(千円)	136,091	136,091	15,207,765

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 50	△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 50	△ 50
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	879	199,999

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 651,746	△ 651,746		△ 651,746
特別償却準備金の取崩し		△ 6,798		6,798	—		—
当期純利益				1,561,371	1,561,371		1,561,371
自己株式の取得						△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分						1,650	1,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 6,798	—	916,423	909,624	△ 1,263	908,311
平成19年12月20日残高(千円)	300,880	1,633	3,500,000	8,460,734	12,263,247	△ 38,555	14,424,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574, 119	574, 119	14, 090, 498
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 651, 746
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			1, 561, 371
自己株式の取得			△ 2, 914
自己株式の処分			1, 600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 392, 364	△ 392, 364	△ 392, 364
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 392, 364	△ 392, 364	515, 946
平成19年12月20日残高(千円)	181, 754	181, 754	14, 606, 445

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価金額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が8,827千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,652千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(6) ———</p>	<p>(3) ———</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 (追加情報) 当連結会計年度より、当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、未払金を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	—	当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「長期未払金」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月20日)	当中間会計期間末 (平成20年6月20日)	前事業年度末 (平成19年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,099,746千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,806,736千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,462,838千円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,304,295千円 土地 1,207,694千円 <u>合計 2,511,990千円</u> (2) 担保付債務 1年以内 返済予定の 439,992千円 長期借入金 長期借入金 55,197千円 <u>合計 495,189千円</u>	※2 ————	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,256,307千円 土地 1,207,694千円 <u>合計 2,464,001千円</u> (2) 担保付債務 1年以内 返済予定の 253,992千円 長期借入金 長期借入金 21,201千円 <u>合計 275,193千円</u>
3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金 55,033千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金 20,000千円(1件)に対し、債務保証を行っております。	3 ————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,232千円 受取配当金 1,839千円 企業立地奨励金 29,911千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,293千円 受取配当金 1,868千円 企業立地奨励金 30,953千円 保険解約差益 26,339千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,520千円 受取配当金 20,108千円 企業立地奨励金 29,911千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,866千円 売上割引 175,296千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,347千円 売上割引 153,816千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,077千円 売上割引 356,915千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 153,244千円	※3 ———	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 159,573千円
※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 729,105千円	※4 ———	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 729,105千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 415,179千円 無形固定資産 28,899千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 427,598千円 無形固定資産 32,945千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 874,823千円 無形固定資産 61,384千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,712	365	136	10,941

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当中間会計期間(自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,095	264	344	11,015

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

前事業年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>18,869</td> <td>10,438</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>177,612</td> <td>74,981</td> <td>102,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,920</td> <td>93,850</td> <td>113,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	29,307	18,869	10,438	工具器具及び備品	177,612	74,981	102,631	合計	206,920	93,850	113,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,321</td> <td>5,531</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>240,963</td> <td>84,922</td> <td>156,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,285</td> <td>90,454</td> <td>156,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,321	5,531	790	工具器具及び備品	240,963	84,922	156,041	合計	247,285	90,454	156,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>24,675</td> <td>16,618</td> <td>8,057</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>245,572</td> <td>91,550</td> <td>154,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,247</td> <td>108,169</td> <td>162,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	24,675	16,618	8,057	工具器具及び備品	245,572	91,550	154,021	合計	270,247	108,169	162,078
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	29,307	18,869	10,438																																															
工具器具及び備品	177,612	74,981	102,631																																															
合計	206,920	93,850	113,069																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	6,321	5,531	790																																															
工具器具及び備品	240,963	84,922	156,041																																															
合計	247,285	90,454	156,831																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	24,675	16,618	8,057																																															
工具器具及び備品	245,572	91,550	154,021																																															
合計	270,247	108,169	162,078																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,369千円 1年超 62,700千円 合計 113,069千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,575千円 1年超 107,255千円 合計 156,831千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,648千円 1年超 106,430千円 合計 162,078千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 24,308千円 (2) 減価償却費相当額 24,308千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 26,107千円 (2) 減価償却費相当額 26,107千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 52,094千円 (2) 減価償却費相当額 52,094千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)及び当中間会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)並びに前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額 1,133.52円	1株当たり純資産額 1,213.38円	1株当たり純資産額 1,165.41円
1株当たり 中間純利益金額 45.67円	1株当たり 中間純利益金額 78.61円	1株当たり 当期純利益金額 124.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	572,422	985,276	1,561,371
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	572,422	985,276	1,561,371
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,533,546	12,533,343	12,533,464

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年7月16日開催の決算取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 325,868千円

(ロ) 1株当たりの金額 26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年8月8日

(注) 平成20年6月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第48期)(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

平成20年3月18日 近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月28日 近畿財務局長に提出

事業年度(第47期)(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年4月28日 近畿財務局長に提出

事業年度(第48期)(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月 7 日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	谷	晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳	丸	公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成18年12月21日から平成19年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成19年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9 月 5 日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	谷	晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺	本	悟 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成19年12月21日から平成20年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成20年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月 7 日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	谷	晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳	丸	公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成18年12月21日から平成19年12月20日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成19年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月21日から平成19年6月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月5日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	谷	晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺	本	悟 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成19年12月21日から平成20年12月20日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成20年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。